



平成30年6月13日

各 位

会 社 名 東建コーポレーション株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長兼会長 左右田 稔
コード番号 1766
(東証第一部・名証第一部)
問 合 せ 先
責任者役職名 広報IR室 室長
氏 名 尾崎 健太郎
連 絡 先 052-232-8000

(訂正)「平成27年4月期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、平成27年6月10日に開示致しました「平成27年4月期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正致しましたので、お知らせ致します。

記

1. 訂正の経緯及び理由

修正の経緯及び理由につきましては、本日付「過年度の決算短信等の訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますので、ご参照下さい。

2. 訂正箇所

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後及び訂正前の全文をそれぞれ添付し、訂正の箇所には下線を付して表示しております。

以上

(訂正後)



平成27年4月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年6月10日

上場会社名 東建コーポレーション株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 1766 URL <http://www.token.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼会長 (氏名) 左右田 稔
 問合せ先責任者 (役職名) 広報IR室 室長 (氏名) 尾崎 健太郎 TEL 052-232-8000
 定時株主総会開催予定日 平成27年7月29日 配当支払開始予定日 平成27年7月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年7月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年4月期の連結業績 (平成26年5月1日～平成27年4月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年4月期	265,340	4.8	8,802	△0.6	9,629	3.3	5,706	13.0
26年4月期	253,198	7.1	8,851	0.2	9,322	△1.8	5,048	△12.5

(注) 包括利益 27年4月期 5,979百万円 (18.2%) 26年4月期 5,058百万円 (△15.3%)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
27年4月期	423	80	—	—	10.7	7.4	3.3
26年4月期	374	78	—	—	10.3	7.7	3.5

(参考) 持分法投資損益 27年4月期 一百万円 26年4月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭	
27年4月期	135,832	55,944	41.2	4,156	03		
26年4月期	126,036	50,929	40.4	3,781	23		

(参考) 自己資本 27年4月期 55,938百万円 26年4月期 50,923百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年4月期	14,308	△3,466	△1,313	59,527
26年4月期	13,146	△1,385	△1,227	49,999

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年4月期	—	0 00	—	90 00	90 00	1,212	24.0	2.5
27年4月期	—	0 00	—	90 00	90 00	1,211	21.2	2.3
28年4月期 (予想)	—	0 00	—	95 00	95 00		17.9	

3. 平成28年4月期の連結業績予想 (平成27年5月1日～平成28年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株式に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期 (累計)	133,071	6.3	2,905	30.9	3,176	31.9	1,785	23.3	132	66
通 期	287,060	8.2	10,732	21.9	11,302	17.4	7,133	25.0	529	98

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料15頁「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年4月期	13,472,000 株	26年4月期	13,472,000 株
27年4月期	12,342 株	26年4月期	4,644 株
27年4月期	13,464,195 株	26年4月期	13,470,506 株

(参考) 個別業績の概要

平成27年4月期の個別業績 (平成26年5月1日～平成27年4月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年4月期	148,416	4.0	4,502	8.1	7,186	24.4	4,947	48.9
26年4月期	142,649	7.6	4,165	13.1	5,774	2.8	3,322	△3.2

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
27年4月期	367	45	—	—
26年4月期	246	65	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
27年4月期	112,616		40,522		36.0		3,010	66
26年4月期	105,090		36,366		34.6		2,700	31

(参考) 自己資本 平成27年4月期 40,522百万円 平成26年4月期 36,366百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信【添付資料】2頁「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足資料の入手方法)

当社は平成27年6月12日(金)に機関投資家及び証券アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用した資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	15
(表示方法の変更)	15
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
(開示の省略)	23
6. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	28
7. 参考資料	30
(1) 受注実績 (連結)	30
(2) 売上実績 (連結)	30
(3) 期中受注高 (単体)	31
(4) 部門別売上高 (単体)	31
(5) 受注残高 (単体)	31

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税増税前の駆け込み需要の反動の影響により個人消費に弱さがみられたものの、政府による積極的な経済政策や日本銀行の大規模な金融緩和策を背景に、企業収益や雇用・所得環境の改善がみられる等、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、海外経済の下振れリスク等も存在しており、景気の先行きについては留意が必要な状況が続いております。

建設業界におきましては、住宅ローン減税の拡充や住宅ローン金利の水準が低い状態で推移しているものの、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動の影響により、新設住宅着工戸数は88万戸（前期比10.5%減）となり、戸建住宅を中心に減少傾向が続いております。一方、平成27年1月から施行となった相続税の税制改正により、賃貸住宅建設に対する需要は底堅く、新設貸家着工戸数は35万7千戸（前期比4.2%減）となり、微減に留まりました。

このような状況のなか、当社グループの連結業績は、売上高につきましては2,653億4千万円（前期比4.8%増）となり前期を上回りました。利益面につきましては、営業利益88億2百万円（前期比0.6%減）、経常利益96億2千9百万円（前期比3.3%増）、当期純利益57億6百万円（前期比13.0%増）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

(建設事業)

建設事業におきましては、市場性の高いエリアに対する営業人員の増員増強や、土地活用ご提案のプレゼン能力の強化等を目的として全営業部員に対してタブレット端末を支給する等、積極的な受注活動を実践してきたことにより受注高が増加しております。これにより、当連結会計年度の完成工事高は前期と比較して増加しております。利益面におきましては、建設技能労働者の不足に伴う労務費の上昇や資材価格の高止まり等により、完成工事総利益率は低下しましたが、完成工事高が増加したことにより営業利益額は増加しました。ナスラック(株)につきましては、消費税増税前の駆け込み需要の反動の影響により、水周り製品を中心とした外販売上高が前期と比較して減少しております。この結果、建設事業における売上高は1,331億2千2百万円（前期比4.1%増）、営業利益は103億2千9百万円（前期比1.5%増）となりました。

また、当連結会計年度の当社単体における総受注高につきましては、1,506億9千8百万円（前期比8.6%増）となりました。

(不動産賃貸事業)

不動産賃貸事業におきましては、管理物件数の増加に伴うサブリース経営代行システム（一括借り上げ制度）による入居者様からの家賃収入及び管理料収入等の増加により、売上高は前期を上回ることができました。当社では、マルチメディアを活用した入居仲介促進、及び施設検索サイト「施設検索 ホームメイト・リサーチ」の機能拡充により賃貸物件検索サイト「ホームメイト」との相互リンクを高めるなど、入居者募集活動の充実を図ってまいりました。また、これらの施策のほか管理事業拡大のために物件仕入及び管理受託の促進に努める一方で、「ホームメイトFC店」や「ホームメイト倶楽部（ネット会員）」を積極的に開拓し、全国不動産会社情報ネットワークを構築することで、仲介競争力の強化を図ることができました。それらの効果により、賃貸建物の当連結会計年度末の入居率は98.2%となり、前年同月と比較して0.4ポイント上昇しております。この結果、不動産賃貸事業における売上高は1,293億6千6百万円（前期比5.6%増）、営業利益は50億8千8百万円（前期比0.2%増）となりました。

(その他)

総合広告代理店業、旅行代理店業及びゴルフ場・ホテル施設の運営に関する事業で構成されるその他の事業における売上高は28億5千2百万円（前期比1.2%増）、営業利益は2億4千6百万円（前期比2.9%減）となりました。

(次期の見通し)

当社グループの通期の連結業績予想につきましては、増収・増益となる見通しであります。当社におきましては当連結会計年度の受注が堅調に推移したこと、受注精度の向上に努めたことによる受注残の質の向上効果及び次期の受注が堅調に推移すると見込んでいることから、建設事業における売上高が増加する見通しであります。利益面におきましては、引き続きコストダウンを推進していくなかで、原材料、資材価格、及び労務費の増加により、完成工事原価率の上昇を予想しておりますが、利益額は増加を見込んでおります。

一方、施主様に対する金融機関の建設資金の融資姿勢は、都市部等の入居需要の高いエリアに対しては改善がなされてきております。また、相続税の課税対象者が広がる見通しであることから、土地所有者様の遊休土地に対する活用ニーズは底堅いものがあり、当社グループでは、これら市場性の高いエリアに対する営業人員の増員増強を図り、積極的な受注活動を実践してまいります。また、引き続き、事業監理部による受注前の審査、受注後の検査を厳格化することで受注物件の更なる精度向上、早期着工の徹底を図ってまいります。これにより次期における個別受注高の目標は、グロス数値で1,560億円(前期比3.5%増)、ネット数値(既受注分の見直し後の数値)では1,450億円(前期比2.1%増)としております。

不動産賃貸事業におきましては、当連結会計年度の完工物件が管理物件数の増加分となることから各種手数料収入が増加し、不動産賃貸事業売上高は当連結会計年度を上回ることを見込んでおります。併せて、入居率が年間を通じて好調を維持していくことから、利益額の増加を見込んでおります。また、受注支援及び入居率の向上を目的とした仲介ネットワークの完成を目指し、「ホームメイトFC店」や「ホームメイト倶楽部(ネット会員)」を積極的に開拓してまいります。

経費面におきましては、企業イメージの向上及び販売促進のための広告宣伝活動を積極的に行うこと、並びに受注増大に向けて営業人員の増員増強を予定することで積極的な営業活動を展開する一方で、人員の適正化を図る等、経費増加を抑制してまいります。

これらにより、次期の連結業績につきましては、売上高2,870億6千万円(当期比8.2%増)、営業利益107億3千2百万円(当期比21.9%増)、経常利益113億2百万円(当期比17.4%増)、親会社株式に帰属する当期純利益71億3千3百万円(当期比25.0%増)となり増収増益を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産の部につきましては、1,358億3千2百万円(前期比7.8%増)となり、97億9千6百万円の増加となりました。資産の部が増加した主な要因は、現金預金が95億4千1百万円増加したことであり、この結果、流動資産は915億7千5百万円(前期比10.7%増)となり88億4千8百万円の増加となりました。

負債の部につきましては、798億8千7百万円(前期比6.4%増)となり、47億8千万円の増加となりました。負債の部が増加した主な要因は、未成工事受入金が18億9千3百万円増加したこと、及び預り金が14億4千8百万円増加したことであり、この結果、流動負債は555億1千2百万円(前期比8.5%増)となり43億6千3百万円の増加となりました。

純資産の部につきましては、559億4千4百万円(前期比9.8%増)となり、50億1千5百万円の増加となりました。純資産の部が増加した主な要因は、利益剰余金が507億3千1百万円(前期比10.4%増)となり47億8千1百万円増加したことあります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、「現金及び現金同等物の期首残高」499億9千9百万円から、営業活動により143億8百万円の収入、投資活動により34億6千6百万円の支出、財務活動により13億1千3百万円の支出があったことから、「現金及び現金同等物の期末残高」は、期首残高より95億2千8百万円増加して、595億2千7百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に「税金等調整前当期純利益」96億4百万円、「未成工事受入金の増加額」18億9千3百万円により、143億8百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に「有形固定資産の取得による支出」36億7千2百万円、「貸付けによる支出」4億8千4百万円の支出によるものであり、34億6千6百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に「配当金の支払額」の支出によるものであり、13億1千3百万円の支出となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標としては、自己資本比率は40.6%(平成25年4月期)、40.4%(平成26年4月期)、41.2%(平成27年4月期)、時価ベースの自己資本比率は72.9%(平成25年4月期)、48.4%(平成26年4月期)、59.9%(平成27年4月期)、でそれぞれ推移しております。

※1 上記指標の算式は次のとおりであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

※2 いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※3 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は利益配分につきましては、株主の皆様に対する安定的な配当及び株主優待の継続を第一に、経営基盤の強化を図るための内部留保の充実を勘案の上、業績に応じて積極的な利益還元を行うことを基本方針といたしております。

このような基本方針に基づき、当期における配当は、中間配当を実施せず、期末配当1株につき90円のみとさせて頂く予定であります。

なお、次期におきましては、上記方針に基づき、1株当たり年間配当金を95円（中間配当は実施致しません。）とさせて頂く予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態は、今後起こりうる様々な要因により影響を受ける可能性があります。以下に、当社グループの事業展開上のリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社グループでは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、予防及び対処について万全を期す所存であります。なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社が判断したもので、将来に亘るリスク全てを網羅したものではありません。

① 法的規制等のリスク

当社グループは、建設業法、宅地建物取引業法、貸金業法等の許認可を受けて事業展開をしており、適正な業務の執行に万全を期しております。これら業法の改正がなされた場合、或いは、その対応如何によっては行政指導を受けることもあり、当社グループの経営成績、財政状態、事業計画等に影響を与える可能性があります。

② 市場のリスク

当社グループの建設事業は、雇用状況・地価の変動・金利の動向・住宅税制等の影響を強く受ける事業であります。そのため、このような外的環境の動きによっては、当社グループの受注状況が悪化し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 受注キャンセルのリスク

当社は、顧客との建物建築請負契約の締結をもって受注計上しておりますが、受注から工事着工までに期間を要するため、金融機関の融資姿勢、土地担保評価や金利動向等の情勢の変化により、受注取消が発生し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 売上高及び利益の季節変動に関するリスク

当社グループは、事業の性質上、売上高の季節的変動があり、上半期に比較して下半期の売上の割合が高くなる傾向にあります。これに伴い利益も同様の傾向となります。

⑤ 売上原価の変動リスク

当社グループにおいて、工事請負契約締結後に、原材料、資材価格、及び労務費の高騰により完成工事原価は増加します。これらの増加分を請負代金に反映することが困難な場合には、完成工事総利益は減少する可能性があります。また、当社グループはサブリース経営代行システム（一括借り上げ制度）を採用していることから、管理物件の入居率の低下により入居者様からの家賃収入が減少した場合には、兼業事業売上原価は増加します。これら売上原価の変動は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 個人情報等の漏洩等のリスク

当社グループは、事業活動において土地所有者様、施主様、入居者様等、多数の顧客の個人情報をお預かりしております。これら情報の取り扱いについては、当社グループ社員等に個人情報保護委員会を通じて必要な教育、研修を施し、情報管理の徹底に努めておりますが、万一、情報の漏洩が発生した場合には、当社グループの社会的信用等に影響を与えることとなり、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 自然災害に関するリスク

当社グループは、大規模地震、台風等の自然災害が発生した場合、被災地によって本社、事業所、建設現場等に係る設備等を回復させるために多額の費用が発生する可能性があります。また、施主様、入居者様に対して被災活動を行うことも考えられ多額の費用が発生する可能性があります。被災状況によっては、受注活動の停滞、売上高の減少、建築資材等の高騰、現場作業の中断等を余儀なくされることが考えられ、当社グループの営業活動、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社の計13社で構成されており、当社グループの事業目的は、賃貸建物建設請負事業（以下リース建設事業という）を起点として、お客様（土地所有者様・入居者様等）、地域社会、当社を取り巻く取引先様の発展及び繁栄に貢献することを目的とし、リース建設事業を通じて、住環境の充実と向上を目指すため、当社グループ各社が分担して次の事業を行っております。

当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

(1) 建設事業

建設請負……………当社が「土地の有効活用」を目的としたアパート、賃貸マンション、ワンイヤーマンション、シニアマンション、貸店舗等の企画提案をし、建築請負契約を締結し、設計、施工を行っております。

建設資材の製造加工販売……………ナスラック(株)は、当社が建設に要する資材や住設機器を、流通経路の見直しによる中間マージンの削減を図りながら、委託製造を中心として国内外から調達し、当社に供給しております。同社の工場部門としましては、鉄骨加工に関しては、千葉シスコ工場（千葉県）及びNK深谷工場（埼玉県）は東日本地区を、シェルル神戸工場（兵庫県）は西日本地区を中心に、それぞれ当社グループへの内部供給と併せて、外部への販売も行っております。住設家具や木製品の建材加工に関しても、出雲ダンタニ工場（島根県）、NK深谷工場及びシェルル神戸工場にて製造し、当社グループへの内部供給と併せて、外部への販売も行っております。また、キッチン等ステンレス製品をNAS鎌倉工場（神奈川県）にて製造し、当社グループへの内部供給と併せて、外部への販売も行っております。

貸金業及び生・損保代理店業……………東建リースファンド(株)は、当社が建築請負契約を締結した施主様に対し、建設資金を一部融資すると共に、施主様及び入居者様を主な顧客として、生・損保商品を販売することを主要業務としており、これらを通じてリース建設事業をサポートしております。

(2) 不動産賃貸事業

不動産賃貸……………東建ビル管理(株)は、オーナー様とマスターリース契約を、入居者様とサブリース契約をそれぞれ締結する不動産賃貸事業を行っております。また、「千種タワーヒルズ」の賃貸事業も行っております。

賃貸仲介……………パソコン、携帯電話、スマートフォン等の5つのメディアから広範囲に入居者を募集する「5メディア仲介システム」を独自に開発し、当社が建設した賃貸建物に対し、入居者様の仲介斡旋を行っております。また、当社が建設した賃貸建物以外の一般の賃貸住宅の仲介も行っております。併せて、フランチャイズ店の展開や全国の不動産会社との業務提携による「全国不動産会社情報ネットワーク」を組織し、複数の企業で仲介する体制をとっております。

賃貸管理……………東建ビル管理(株)で受託契約した「賃貸管理業務」及び「経営代行業務」を当社に再委託する「サブリース経営代行システム（一括借り上げ制度）」により、当社では、オーナー様に代わって家賃回収、建物管理等を行っております。また、当社では、この事業システム以外の賃貸物件につきましても、オーナー様より賃貸建物管理業務を受託しております。東建ビル管理(株)は、「千種タワーヒルズ」の建物管理を行っております。

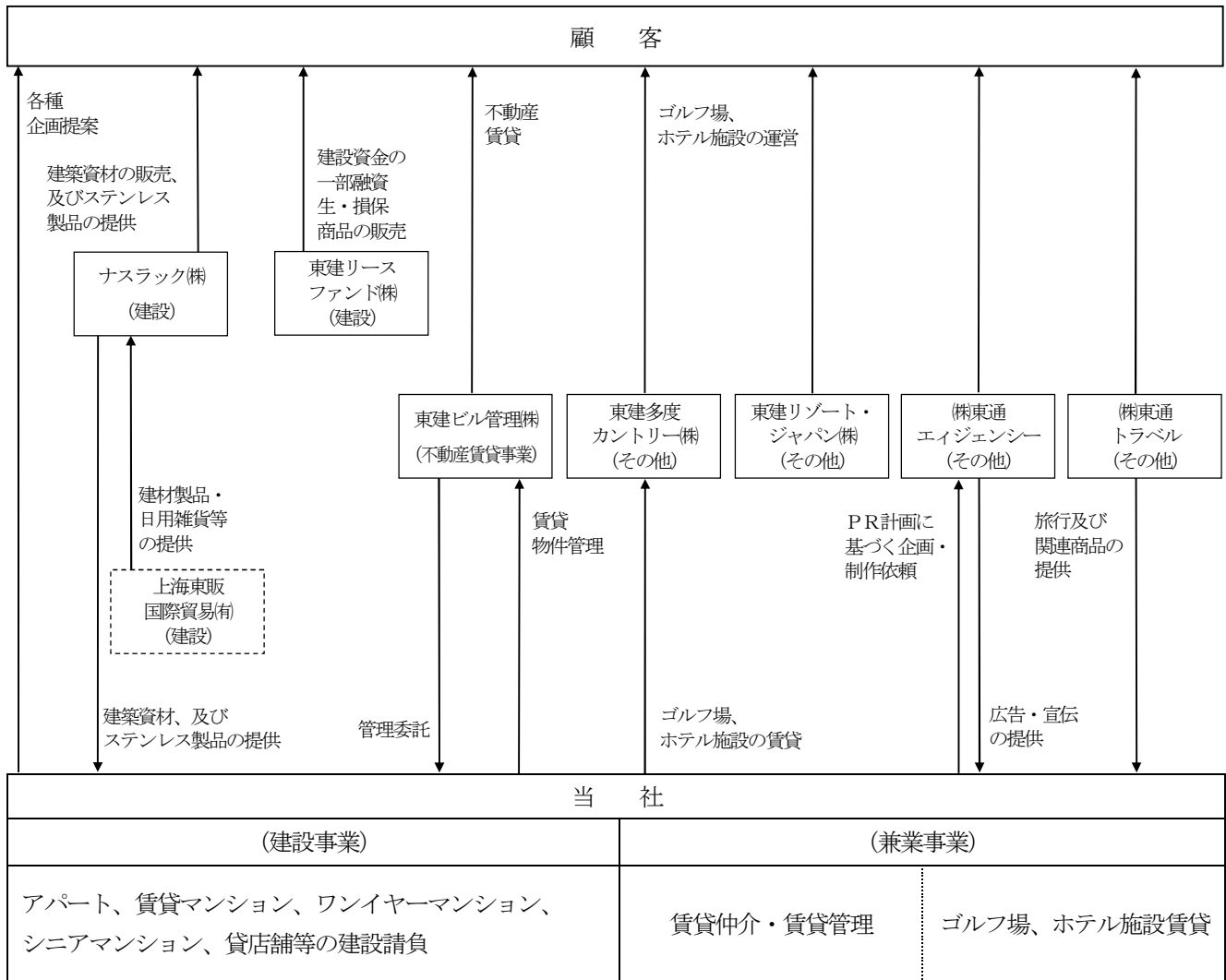
(3) その他

総合広告代理店業……………(株)東通エージェンシーは、当社グループの広告宣伝を一手に担っており、テレビ・ラジオ・新聞・雑誌及び出版物の企画・制作、ビデオ・ホームページのコンテンツ制作を行うことで、より効果的なPR戦略を実施し、リース建設事業等をサポートしております。

旅行代理店業……………(株)東通トラベルは、当社グループ及びグループを取り巻く取引先様を含めて、当社に対する求心力を高める観点から、各種イベントや会議における企画、提案等を行っております。

ゴルフ場・ホテル運営……………当社が所有する「東建多度カントリークラブ・名古屋」のゴルフ場施設及び「ホテル多度温泉」を東建多度カントリー(株)に賃貸し、同社がそれらの運営を行っております。また、東建リゾート・ジャパン(株)では、「東建塩河カントリー倶楽部」を所有し、運営しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



□ は連結子会社

□ は非連結子会社

※ 上記以外の子会社は、不動産証券化事業を目的とした連結子会社3社（(有)東建大津通A、(有)東建大津通B、(有)東通千種タワー）と非連結子会社1社（ナスステンレス・リビング(有)）の計4社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「土地と建物と人との共生」を企業理念として掲げ、当社独自のシステムである、事業プランニングから入居者管理、建物管理、経営代行まで、アパート・賃貸マンション・貸店舗等のリース建設事業（賃貸用建物経営）にかかわるすべての業務を一括して請負う「ブリッジシステム」を核として、事業活動を展開する総合建築会社です。土地活用を通じて地域と協調する確かな建築の創造と、お客様との共栄の実現に努めています。

(2) 目標とする経営指標

当社は、グループ全体としての企業価値を向上していくことを経営の目標としております。経営指標としては、今後も企業の付加価値を如何に高めることができるかを重視し、自己資本当期純利益率の上昇を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、連結売上高3,000億円に向けた施策を実践してまいります。当社におきましては、受注増大及び入居仲介促進のための各種施策を実施してまいります。併せて、企業経営を健全に永続させるため、あらゆる経営データや市場データの多角的な分析に基づいて経営課題に取り組むことで、売上及び利益のより一層の増大を図ってまいります。ナスラック(株)におきましては、当社グループへの内部供給の充実を図ると共に、新規取引先の開拓を推進し、売上の増大及び適正な利益が確保できる体制を構築してまいります。その他の子会社におきましては、「グループ経営基盤の支援」を実施することで、商品・サービスの品質や業務品質、そして経営品質の向上を図ると共に、更なるシナジー効果が最大限発揮されるようグループ会社間の連携強化を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

平成28年4月期は、「ハイスピード・マネジメントによる経営強化と新規事業の推進」をスローガンに掲げております。

当社においては、優秀な人材の確保・増強、新商品の開発・受注、営業部員の強化施策を実行すると共に、データ分析により可視化された経営課題を迅速に解決するなど、経営基盤の強化を図ってまいりました。

平成28年4月期につきましては、更なる経営基盤の強化はもちろんのこと、経営データや市場データの多角的な分析に基づき出店戦略や営業戦略、及び関連ビジネスを緻密かつ迅速に策定し、経営強化、新規事業計画に取り組むことで、更なる企業の発展に努めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っていないため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年4月30日)	当連結会計年度 (平成27年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	※3 70,261	※3 79,802
受取手形・完成工事未収入金等	6,216	5,596
未成工事支出金	626	771
その他のたな卸資産	※1 1,127	※1 1,117
繰延税金資産	2,600	2,628
その他	1,947	1,741
貸倒引当金	△52	△82
流動資産合計	82,727	91,575
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	※5 20,695	※5 20,972
減価償却累計額	△9,612	△10,249
建物・構築物(純額)	11,082	10,722
機械、運搬具及び工具器具備品	※5 11,463	※5 11,377
減価償却累計額	△9,760	△9,508
機械、運搬具及び工具器具備品 (純額)	1,703	1,869
土地	※5 14,524	※5 15,498
その他	2,910	3,178
減価償却累計額	△200	△173
その他(純額)	2,710	3,005
有形固定資産合計	30,021	31,096
無形固定資産	994	1,047
投資その他の資産		
投資有価証券	1,188	1,380
長期貸付金	6,286	5,781
繰延税金資産	2,062	1,631
退職給付に係る資産	119	501
その他	※2 3,013	※2 3,184
貸倒引当金	△377	△366
投資その他の資産合計	12,293	12,113
固定資産合計	43,309	44,257
資産合計	126,036	135,832

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年4月30日)	当連結会計年度 (平成27年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	24,274	23,845
未払法人税等	2,913	2,673
未成工事受入金	6,084	7,978
預り金	8,665	10,113
賞与引当金	1,711	1,567
役員賞与引当金	38	68
完成工事補償引当金	122	131
その他	7,338	9,134
流動負債合計	51,149	55,512
固定負債		
役員退職慰労引当金	637	645
退職給付に係る負債	2,092	2,066
長期預り保証金	17,394	17,954
その他	3,833	3,708
固定負債合計	23,957	24,374
負債合計	75,107	79,887
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,800	4,800
資本剰余金	16	16
利益剰余金	45,949	50,731
自己株式	△17	△57
株主資本合計	50,748	55,490
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	162	375
退職給付に係る調整累計額	12	73
その他の包括利益累計額合計	174	448
少数株主持分	6	6
純資産合計	50,929	55,944
負債純資産合計	126,036	135,832

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)
売上高		
完成工事高	127,873	133,122
兼業事業売上高	125,325	132,218
売上高合計	253,198	265,340
売上原価		
完成工事原価	※1 84,843	※1 89,324
兼業事業売上原価	118,345	125,342
売上原価合計	203,189	214,666
売上総利益		
完成工事総利益	43,029	43,797
兼業事業総利益	6,979	6,876
売上総利益合計	50,009	50,674
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	22,826	23,457
賞与引当金繰入額	1,121	1,015
役員賞与引当金繰入額	38	68
役員退職慰労引当金繰入額	52	46
退職給付費用	308	329
貸倒引当金繰入額	-	36
その他	16,809	16,917
販売費及び一般管理費合計	41,157	41,871
営業利益	8,851	8,802
営業外収益		
受取利息	180	178
保険代理店収入	342	351
その他	249	442
営業外収益合計	773	971
営業外費用		
リース解約損	17	22
クレーム損害金	42	28
固定資産除却損	125	83
その他	117	10
営業外費用合計	302	145
経常利益	9,322	9,629
特別損失		
減損損失	※2 150	※2 24
特別損失合計	150	24
税金等調整前当期純利益	9,172	9,604
法人税、住民税及び事業税	3,887	3,742
法人税等調整額	236	155
法人税等合計	4,123	3,898
少数株主損益調整前当期純利益	5,048	5,706
当期純利益	5,048	5,706

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	5,048	5,706
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10	212
退職給付に係る調整額	-	60
その他の包括利益合計	※ 10	※ 273
包括利益	5,058	5,979
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,058	5,979

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,800	16	42,045	△2	46,860
会計方針の変更による累積的影響額			-		-
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,800	16	42,045	△2	46,860
当期変動額					
剰余金の配当			△1,144		△1,144
当期純利益			5,048		5,048
自己株式の取得				△15	△15
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	3,903	△15	3,888
当期末残高	4,800	16	45,949	△17	50,748

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	152	-	152	6	47,018
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	152	-	152	6	47,018
当期変動額					
剰余金の配当					△1,144
当期純利益					5,048
自己株式の取得					△15
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10	12	22	-	22
当期変動額合計	10	12	22	-	3,911
当期末残高	162	12	174	6	50,929

当連結会計年度(自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,800	16	<u>45,949</u>	△17	<u>50,748</u>
会計方針の変更による累積的影響額			287		287
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,800	16	<u>46,237</u>	△17	<u>51,036</u>
当期変動額					
剰余金の配当			△1,212		△1,212
当期純利益			<u>5,706</u>		<u>5,706</u>
自己株式の取得				△40	△40
自己株式の処分		0		0	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	<u>4,494</u>	△39	<u>4,454</u>
当期末残高	4,800	16	<u>50,731</u>	△57	<u>55,490</u>

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	162	12	174	6	<u>50,929</u>
会計方針の変更による累積的影響額					287
会計方針の変更を反映した当期首残高	162	12	174	6	<u>51,216</u>
当期変動額					
剰余金の配当					△1,212
当期純利益					<u>5,706</u>
自己株式の取得					△40
自己株式の処分					1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	212	60	273	-	273
当期変動額合計	212	60	273	-	<u>4,727</u>
当期末残高	375	73	448	6	<u>55,944</u>

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,172	9,604
減価償却費	1,627	1,407
賞与引当金の増減額 (△は減少)	107	△144
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,890	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,025	177
受取利息及び受取配当金	△190	△189
売上債権の増減額 (△は増加)	36	619
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	79	△145
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,040	△428
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	822	1,893
未払金の増減額 (△は減少)	305	648
預り金の増減額 (△は減少)	1,322	1,448
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△434	595
長期預り保証金の増減額 (△は減少)	502	559
その他	339	720
小計	16,867	16,766
利息及び配当金の受取額	194	191
保険金の受取額	-	1,335
法人税等の支払額	△3,915	△3,984
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,146	14,308
投資活動によるキャッシュ・フロー		
貸付けによる支出	△729	△484
貸付金の回収による収入	723	1,082
有形固定資産の取得による支出	△511	△3,672
無形固定資産の取得による支出	△270	△305
投資有価証券の払戻による収入	1	100
差入保証金の差入による支出	△165	△148
差入保証金の回収による収入	27	12
その他	△460	△50
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,385	△3,466
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,146	△1,212
その他	△81	△100
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,227	△1,313
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	10,533	9,528
現金及び現金同等物の期首残高	39,465	49,999
現金及び現金同等物の期末残高	49,999	59,527

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

最近の有価証券報告書(平成26年7月28日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率の決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が211百万円増加し、退職給付に係る負債が234百万円減少し、利益剰余金が287百万円増加しております。また、当連結会計年度の損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「投資有価証券」は資産の総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた4,202百万円は、「投資有価証券」1,188百万円、「その他」3,013百万円として組替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「リース解約損」は営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた135百万円は、「リース解約損」17百万円、「その他」117百万円として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

- 前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「未成工事支出金の増減額(△は増加)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。また、前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「減損損失」、「役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)」、「固定資産除却損」、及び「その他の棚卸資産の増減額(△は増加)」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「減損損失」に表示していた150百万円、「役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)」に表示していた51百万円、「固定資産除却損」に表示していた125百万円、「その他の棚卸資産の増減額(△は増加)」に表示していた△112百万円、及び「その他」に表示していた204百万円は、「未成工事支出金の増減額(△は増加)」79百万円、「その他」339百万円として組替えております。

- 前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「投資有価証券の払戻による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。また、前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「定期預金の預入による支出」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては、「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「定期預金の預入による支出」に表示していた△419百万円、「その他」に表示していた△40百万円は、「投資有価証券の払戻による収入」1百万円、「その他」△460百万円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 その他のたな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年4月30日)	当連結会計年度 (平成27年4月30日)
商品及び製品	335百万円	418百万円
仕掛品	80	86
材料貯蔵品	711	612

※2 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年4月30日)	当連結会計年度 (平成27年4月30日)
出資金	23百万円	23百万円

※3 担保提供資産及び担保付債務

施主が当社に対する工事代金支払のために借入した担保として、当社の定期預金を施主が借入を実行した金融機関に差入れています。

	前連結会計年度 (平成26年4月30日)	当連結会計年度 (平成27年4月30日)
担保提供資産		
定期預金	93百万円	93百万円
担保付債務		
施主の借入	59	55

4 保証債務

施主の金融機関からの借入等に対し、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年4月30日)		当連結会計年度 (平成27年4月30日)	
32名	71百万円	29名	66百万円	

※5 圧縮記帳額の内訳は次のとおりであります。

(1) 国庫補助金等により取得価額から控除した固定資産の圧縮記帳累計額

	前連結会計年度 (平成26年4月30日)	当連結会計年度 (平成27年4月30日)
建物・構築物	81百万円	343百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	34	877
土地	10	10

(2) 当連結会計年度において、取得価額から控除した固定資産の圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成26年4月30日)	当連結会計年度 (平成27年4月30日)
建物・構築物	—百万円	262百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	—	843

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に基づく簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が完成工事原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)
その他のたな卸資産	1百万円	48百万円

※2 減損損失

前連結会計年度(自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	金額 (百万円)
営業所資産	南関東事業ブロック	建物・構築物	62
		機械、運搬具及び工具器具備品	3
		その他(長期前払費用)	0
賃貸用不動産 (店舗マンション1棟)	大阪市西区	リース資産	83
合 計			150

上記グループについては、営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みであり、将来キャッシュ・フローによって、帳簿価額相当額又は帳簿価額の全額を回収できる可能性が低いと判断して、減損損失を認識いたしました。

(グルーピングの方法)

自社利用の事業用資産につきましては原則として事業ブロック別に区分し、賃貸用不動産、ゴルフ場施設、工場、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。また本社等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから全社資産としております。

(回収可能価額の算定方法)

営業所資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、備忘価額まで減額しております。また、賃貸用不動産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローは5.50%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	金額 (百万円)
賃貸用不動産 (賃貸マンション・ 店舗マンション2棟)	東京都世田谷区ほか	リース資産	24

上記グループについては、営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みであり、将来キャッシュ・フローによって、帳簿価額相当額の全額を回収できる可能性が低いと判断して、減損損失を認識いたしました。

(グルーピングの方法)

自社利用の事業用資産につきましては原則として事業ブロック別に区分し、賃貸用不動産、ゴルフ場施設、工場、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。また本社等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから全社資産としております。

(回収可能価額の算定方法)

賃貸用不動産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローは4.70%で割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	24百万円	281百万円
組替調整額	△5	△5
税効果調整前	18	276
税効果額	△8	△63
その他有価証券評価差額金	10	212
退職給付に係る調整額		
当期発生額	—	113
組替調整額	—	△25
税効果調整前	—	88
税効果額	—	△27
退職給付に係る調整額	—	60
その他の包括利益合計	10	273

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,472,000	—	—	13,472,000

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,494	3,150	—	4,644

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年7月26日 定時株主総会	普通株式	1,144	85	平成25年4月30日	平成25年7月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年7月25日 定時株主総会	普通株式	1,212	利益剰余金	90	平成26年4月30日	平成26年7月28日

当連結会計年度(自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,472,000	—	—	13,472,000

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,644	7,918	220	12,342

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年7月25日 定時株主総会	普通株式	1,212	90	平成26年4月30日	平成26年7月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年7月29日 定時株主総会	普通株式	1,211	利益剰余金	90	平成27年4月30日	平成27年7月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)
現金及び預金勘定	70,261百万円	79,802百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△20,262	△20,275
現金及び現金同等物	49,999	59,527

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「土地の有効活用」を目的としたアパート、賃貸マンション等の企画提案をし、建築請負契約を締結し、設計、施工を行っております。これらの賃貸建物の多くは、連結子会社東建ビル管理(株)がサブリース経営代行システム（一括借り上げ制度）により運営しております。また、当社にてこれらの賃貸建物の他、一般の賃貸住宅の仲介も行っており、これらを中心的な事業活動として位置付けております。

従って、当社グループでは、「建設事業」及び「不動産賃貸事業」を報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要な内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業及びそれに付随する事業

不動産賃貸事業：不動産の賃貸、仲介及び管理に関する事業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	建設事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	127,873	122,507	250,380	2,817	253,198	—	253,198
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	1,534	1,536	3,625	5,162	△5,162	—
計	127,875	124,041	251,917	6,443	258,361	△5,162	253,198
セグメント利益	<u>10,178</u>	5,079	<u>15,258</u>	254	<u>15,512</u>	△6,660	<u>8,851</u>
セグメント資産	34,692	19,525	54,218	6,356	60,575	<u>65,461</u>	<u>126,036</u>
その他の項目							
減価償却費(注) 4	961	421	1,383	136	1,519	107	1,627
減損損失(注) 4	52	97	150	—	150	—	150
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額(注) 4	525	202	728	35	764	47	812

当連結会計年度(自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	建設事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	133,122	129,366	262,488	2,852	265,340	—	265,340
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	1,539	1,542	3,599	5,141	△5,141	—
計	133,125	130,905	264,030	6,451	270,482	△5,141	265,340
セグメント利益	<u>10,329</u>	5,088	<u>15,418</u>	246	<u>15,665</u>	△6,862	<u>8,802</u>
セグメント資産	34,831	21,203	56,034	6,640	62,674	<u>73,157</u>	<u>135,832</u>
その他の項目							
減価償却費(注)4	811	364	1,176	130	1,306	100	1,407
減損損失(注)4	—	24	24	—	24	—	24
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額(注)4	1,236	1,227	2,463	384	2,848	45	2,893

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、総合広告代理店業、旅行代理店業及びゴルフ場・ホテル施設の運営に関する事業を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	4	26
全社費用※	△6,665	△6,889
合計	△6,660	△6,862

※全社費用は主に提出会社本社の総務管理部等管理部門に係る費用であります。

セグメント資産

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△706	△734
全社資産※	<u>66,167</u>	<u>73,892</u>
合計	<u>65,461</u>	<u>73,157</u>

※全社資産は主に提出会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 減価償却費、減損損失、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用が含まれております。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)
1株当たり純資産額	3,781円23銭	4,156円03銭
1株当たり当期純利益	374円78銭	423円80銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)
当期純利益(百万円)	5,048	5,706
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,048	5,706
普通株式の期中平均株式数(株)	13,470,506	13,464,195

(2) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成26年4月30日)	当連結会計年度 (平成27年4月30日)
純資産の部の合計額(百万円)	50,929	55,944
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	6	6
(うち少数株主持分)(百万円)	(6)	(6)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	50,923	55,938
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	13,467,356	13,459,658

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、税効果会計関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係、関連当事者情報に関する注記事項につきましては、決算発表時における開示の必要性が大きいと判断したため開示を省略しております。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年4月30日)	当事業年度 (平成27年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	58,329	65,817
完成工事未収入金	5,145	4,607
未成工事支出金	529	695
材料貯蔵品	260	160
前払費用	191	212
繰延税金資産	2,422	2,449
その他	575	504
貸倒引当金	△17	△29
流動資産合計	67,436	74,418
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,692	9,853
減価償却累計額	△4,713	△5,007
建物(純額)	4,978	4,845
構築物	1,932	1,934
減価償却累計額	△1,199	△1,268
構築物(純額)	732	666
機械及び装置	269	279
減価償却累計額	△200	△211
機械及び装置(純額)	69	67
車両運搬具	140	140
減価償却累計額	△109	△119
車両運搬具(純額)	31	20
工具器具・備品	3,115	3,168
減価償却累計額	△2,858	△2,941
工具器具・備品(純額)	257	226
土地	4,344	4,363
リース資産	331	250
減価償却累計額	△192	△168
リース資産(純額)	138	82
建設仮勘定	61	352
その他	2,116	2,121
減価償却累計額	△582	△586
その他(純額)	1,533	1,535
有形固定資産合計	12,148	12,159

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年4月30日)	当事業年度 (平成27年4月30日)
無形固定資産		
借地権	88	88
ソフトウェア	499	530
その他	306	340
無形固定資産合計	894	959
投資その他の資産		
投資有価証券	1,123	1,292
関係会社株式	3,052	3,052
その他の関係会社有価証券	6,078	7,100
出資金	0	0
関係会社出資金	4,188	4,167
長期貸付金	170	160
関係会社長期貸付金	5,920	5,179
破産更生債権等	100	99
長期前払費用	55	53
繰延税金資産	1,801	1,421
その他	2,425	2,854
貸倒引当金	△306	△302
投資その他の資産合計	24,611	25,079
固定資産合計	37,654	38,197
資産合計	105,090	112,616

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年4月30日)	当事業年度 (平成27年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,174	4,502
工事未払金	16,365	15,107
リース債務	59	36
未払金	3,746	3,660
未払費用	3,935	4,555
未払法人税等	2,079	1,716
未成工事受入金	6,084	7,978
預り金	8,519	9,908
前受収益	48	38
賞与引当金	1,559	1,447
役員賞与引当金	37	65
完成工事補償引当金	122	131
その他	107	681
流動負債合計	<u>46,840</u>	<u>49,831</u>
固定負債		
リース債務	86	49
役員退職慰労引当金	633	641
退職給付引当金	1,823	1,776
資産除去債務	283	288
長期預り保証金	16,217	16,768
その他	2,840	2,737
固定負債合計	<u>21,884</u>	<u>22,262</u>
負債合計	<u>68,724</u>	<u>72,093</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,800	4,800
資本剰余金		
資本準備金	16	16
その他資本剰余金	-	0
資本剰余金合計	<u>16</u>	<u>16</u>
利益剰余金		
利益準備金	896	1,017
その他利益剰余金		
別途積立金	23,500	23,500
繰越利益剰余金	7,014	10,891
利益剰余金合計	<u>31,411</u>	<u>35,408</u>
自己株式	△17	△57
株主資本合計	<u>36,210</u>	<u>40,167</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	155	354
評価・換算差額等合計	<u>155</u>	<u>354</u>
純資産合計	<u>36,366</u>	<u>40,522</u>
負債純資産合計	<u>105,090</u>	<u>112,616</u>

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)	当事業年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)
売上高		
完成工事高	123,867	129,944
兼業事業売上高	18,782	18,472
売上高合計	142,649	148,416
売上原価		
完成工事原価	85,420	90,425
兼業事業売上原価	14,927	14,617
売上原価合計	100,348	105,043
売上総利益		
完成工事総利益	38,446	39,518
兼業事業総利益	3,854	3,854
売上総利益合計	42,301	43,373
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	21,686	22,312
賞与引当金繰入額	1,053	968
役員賞与引当金繰入額	37	65
役員退職慰労引当金繰入額	51	45
貸倒引当金繰入額	-	11
減価償却費	707	577
その他	14,599	14,889
販売費及び一般管理費合計	38,136	38,870
営業利益	4,165	4,502
営業外収益		
受取利息	104	91
有価証券利息	0	3
受取配当金	1,139	2,195
その他	491	460
営業外収益合計	1,735	2,751
営業外費用		
リース解約損	16	21
クレーム損害金	42	28
固定資産除却損	16	11
その他	51	5
営業外費用合計	125	67
経常利益	5,774	7,186
特別損失		
減損損失	150	24
特別損失合計	150	24
税引前当期純利益	5,624	7,161
法人税、住民税及び事業税	2,327	2,059
法人税等調整額	△25	154
法人税等合計	2,302	2,214
当期純利益	3,322	4,947

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	4,800	16	-	16	782	23,500	4,951	29,233
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,800	16	-	16	782	23,500	4,951	29,233
当期変動額								
利益準備金の積立					114		△114	-
剰余金の配当							△1,144	△1,144
当期純利益							3,322	3,322
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	114	-	2,063	2,177
当期末残高	4,800	16	-	16	896	23,500	7,014	31,411

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△2	34,047	142	142	34,190
会計方針の変更による累積的影響額		-			
会計方針の変更を反映した当期首残高	△2	34,047	142	142	34,190
当期変動額					
利益準備金の積立		-			-
剰余金の配当		△1,144			△1,144
当期純利益		3,322			3,322
自己株式の取得	△15	△15			△15
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			13	13	13
当期変動額合計	△15	2,162	13	13	2,175
当期末残高	△17	36,210	155	155	36,366

当事業年度(自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	4,800	16	-	16	896	23,500	<u>7,014</u>	<u>31,411</u>
会計方針の変更による累積的影響額							262	262
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,800	16	-	16	896	23,500	<u>7,276</u>	<u>31,673</u>
当期変動額								
利益準備金の積立					121		△121	-
剰余金の配当							△1,212	△1,212
当期純利益							<u>4,947</u>	<u>4,947</u>
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	0	0	121	-	<u>3,614</u>	<u>3,735</u>
当期末残高	4,800	16	0	16	1,017	23,500	<u>10,891</u>	<u>35,408</u>

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△17	<u>36,210</u>	155	155	<u>36,366</u>
会計方針の変更による累積的影響額		262			262
会計方針の変更を反映した当期首残高	△17	<u>36,472</u>	155	155	<u>36,628</u>
当期変動額					
利益準備金の積立		-			-
剰余金の配当		△1,212			△1,212
当期純利益		<u>4,947</u>			<u>4,947</u>
自己株式の取得	△40	△40			△40
自己株式の処分	0	1			1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			198	198	198
当期変動額合計	△39	<u>3,695</u>	198	198	<u>3,894</u>
当期末残高	△57	<u>40,167</u>	354	354	<u>40,522</u>

7. 参考資料

(1) 受注実績 (連結)

(単位: 百万円)

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)	増 減 (△は減少)	増減率 (%)
建 設 事 業	142,561 (133,856)	153,849 (145,079)	11,288 (11,223)	7.9 (8.4)
不動産賃貸事業	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—
合 計	142,561 (133,856)	153,849 (145,079)	11,288 (11,223)	7.9 (8.4)

※上記受注高の()の数値は、当連結会計期間にキャンセル処理した額を控除したものです。

(2) 売上実績 (連結)

(単位: 百万円)

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)	増 減 (△は減少)	増減率 (%)
建 設 事 業	127,873	133,122	5,248	4.1
不動産賃貸事業	122,507	129,366	6,859	5.6
そ の 他	2,817	2,852	34	1.2
合 計	253,198	265,340	12,142	4.8

(3) 期中受注高 (単体)

(単位: 百万円)

項目	期別	前事業年度 (自平成25年5月1日 至平成26年4月30日)	当事業年度 (自平成26年5月1日 至平成27年4月30日)	増減 (△は減少)	増減率 (%)
受注高		138,718 (130,142)	150,698 (141,969)	11,980 (11,826)	8.6 (9.1)

※上記受注高の()の数値は、当事業年度にキャンセル処理した額を控除したものであります。

(4) 部門別売上高 (単体)

(単位: 百万円)

項目	期別	前事業年度 (自平成25年5月1日 至平成26年4月30日)	当事業年度 (自平成26年5月1日 至平成27年4月30日)	増減 (△は減少)	増減率 (%)
完成工事高	賃貸マンション	31,548	30,346	△1,201	△3.8
	アパート	86,411	90,418	4,007	4.6
	個人住宅	737	341	△396	△53.7
	店舗マンション	3,703	6,644	2,940	79.4
	貸店舗	1,200	1,272	72	6.0
	その他	266	920	654	245.6
	小計	123,867	129,944	6,076	4.9
兼業事業売上高	仲介料収入	2,642	2,867	225	8.5
	管理手数料収入	350	368	18	5.3
	退去補修工事	3,143	3,251	107	3.4
	リフォーム工事	4,134	3,001	△1,133	△27.4
	業務受託料収入	3,644	3,901	256	7.0
	その他	4,866	5,081	215	4.4
	小計	18,782	18,472	△310	△1.7
合計	142,649	148,416	5,766	4.0	

(5) 受注残高 (単体)

(単位: 百万円)

項目	期別	前事業年度 (自平成25年5月1日 至平成26年4月30日)	当事業年度 (自平成26年5月1日 至平成27年4月30日)	増減 (△は減少)	増減率 (%)
受注残高		107,351	119,476	12,124	11.3

(訂正前)



平成27年4月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年6月10日

上場会社名 東建コーポレーション株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 1766 URL <http://www.token.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼会長 (氏名) 左右田 稔
 問合せ先責任者 (役職名) 広報IR室 室長 (氏名) 尾崎 健太郎 TEL 052-232-8000
 定時株主総会開催予定日 平成27年7月29日 配当支払開始予定日 平成27年7月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年7月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年4月期の連結業績 (平成26年5月1日～平成27年4月30日)

(%表示は対前期増減率)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年4月期	265,340	4.8	9,445	4.1	10,272	7.7	6,217	18.1
26年4月期	253,198	7.1	9,071	0.4	9,541	△1.5	5,264	△10.7

(注) 包括利益 27年4月期 6,490百万円 (23.1%) 26年4月期 5,274百万円 (△13.5%)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
27年4月期	461	75	—	—	11.1	7.9	3.6
26年4月期	390	78	—	—	10.3	8.0	3.6

(参考) 持分法投資損益 27年4月期 一百万円 26年4月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭	
27年4月期	134,533	58,603	43.6	4,353	53		
26年4月期	124,869	53,076	42.5	3,940	68		

(参考) 自己資本 27年4月期 58,597百万円 26年4月期 53,070百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年4月期	14,308	△3,466	△1,313	59,527
26年4月期	13,146	△1,385	△1,227	49,999

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年4月期	—	0 00	—	90 00	90 00	1,212	23.0	2.4
27年4月期	—	0 00	—	90 00	90 00	1,211	19.5	2.2
28年4月期 (予想)	—	0 00	—	95 00	95 00		17.9	

3. 平成28年4月期の連結業績予想 (平成27年5月1日～平成28年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株式に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期 (累計)	133,071	6.3	2,905	23.7	3,176	25.1	1,785	16.6	132	66
通 期	287,060	8.2	10,732	13.6	11,302	10.0	7,133	14.7	529	98

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料15頁「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年4月期	13,472,000 株	26年4月期	13,472,000 株
27年4月期	12,342 株	26年4月期	4,644 株
27年4月期	13,464,195 株	26年4月期	13,470,506 株

(参考) 個別業績の概要

平成27年4月期の個別業績（平成26年5月1日～平成27年4月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年4月期	148,416	4.0	5,145	17.4	7,829	30.6	5,458	54.3
26年4月期	142,649	7.6	4,384	13.1	5,994	3.1	3,538	△0.5

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
27年4月期	405	39	—	—
26年4月期	262	65	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
27年4月期	111,316		43,180		38.8		3,208	16
26年4月期	103,923		38,513		37.1		2,859	76

(参考) 自己資本 平成27年4月期 43,180百万円 平成26年4月期 38,513百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信【添付資料】2頁「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足資料の入手方法)

当社は平成27年6月12日（金）に機関投資家及び証券アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。
 この説明会で使用した資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	15
(表示方法の変更)	15
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
(開示の省略)	23
6. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	28
7. 参考資料	30
(1) 受注実績 (連結)	30
(2) 売上実績 (連結)	30
(3) 期中受注高 (単体)	31
(4) 部門別売上高 (単体)	31
(5) 受注残高 (単体)	31

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税増税前の駆け込み需要の反動の影響により個人消費に弱さがみられたものの、政府による積極的な経済政策や日本銀行の大規模な金融緩和策を背景に、企業収益や雇用・所得環境の改善がみられる等、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、海外経済の下振れリスク等も存在しており、景気の先行きについては留意が必要な状況が続いております。

建設業界におきましては、住宅ローン減税の拡充や住宅ローン金利の水準が低い状態で推移しているものの、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動の影響により、新設住宅着工戸数は88万戸（前期比10.5%減）となり、戸建住宅を中心に減少傾向が続いております。一方、平成27年1月から施行となった相続税の税制改正により、賃貸住宅建設に対する需要は底堅く、新設貸家着工戸数は35万7千戸（前期比4.2%減）となり、微減に留まりました。

このような状況のなか、当社グループの連結業績は、売上高につきましては2,653億4千万円（前期比4.8%増）となり前期を上回りました。利益面につきましては、営業利益94億4千5百万円（前期比4.1%増）、経常利益102億7千2百万円（前期比7.7%増）、当期純利益62億1千7百万円（前期比18.1%増）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

(建設事業)

建設事業におきましては、市場性の高いエリアに対する営業人員の増員増強や、土地活用ご提案のプレゼン能力の強化等を目的として全営業部員に対してタブレット端末を支給する等、積極的な受注活動を実践してきたことにより受注高が増加しております。これにより、当連結会計年度の完成工事高は前期と比較して増加しております。利益面におきましては、建設技能労働者の不足に伴う労務費の上昇や資材価格の高止まり等により、完成工事総利益率は低下しましたが、完成工事高が増加したことにより営業利益額は増加しました。ナスラック(株)につきましては、消費税増税前の駆け込み需要の反動の影響により、水周り製品を中心とした外販売上高が前期と比較して減少しております。この結果、建設事業における売上高は1,331億2千2百万円（前期比4.1%増）、営業利益は109億7千2百万円（前期比5.5%増）となりました。

また、当連結会計年度の当社単体における総受注高につきましては、1,506億9千8百万円（前期比8.6%増）となりました。

(不動産賃貸事業)

不動産賃貸事業におきましては、管理物件数の増加に伴うサブリース経営代行システム（一括借り上げ制度）による入居者様からの家賃収入及び管理料収入等の増加により、売上高は前期を上回ることができました。当社では、マルチメディアを活用した入居仲介促進、及び施設検索サイト「施設検索 ホームメイト・リサーチ」の機能拡充により賃貸物件検索サイト「ホームメイト」との相互リンクを高めるなど、入居者募集活動の充実を図ってまいりました。また、これらの施策のほか管理事業拡大のために物件仕入及び管理受託の促進に努める一方で、「ホームメイトFC店」や「ホームメイト倶楽部（ネット会員）」を積極的に開拓し、全国不動産会社情報ネットワークを構築することで、仲介競争力の強化を図ることができました。それらの効果により、賃貸建物の当連結会計年度末の入居率は98.2%となり、前年同月と比較して0.4ポイント上昇しております。この結果、不動産賃貸事業における売上高は1,293億6千6百万円（前期比5.6%増）、営業利益は50億8千8百万円（前期比0.2%増）となりました。

(その他)

総合広告代理店業、旅行代理店業及びゴルフ場・ホテル施設の運営に関する事業で構成されるその他の事業における売上高は28億5千2百万円（前期比1.2%増）、営業利益は2億4千6百万円（前期比2.9%減）となりました。

(次期の見通し)

当社グループの通期の連結業績予想につきましては、増収・増益となる見通しであります。当社におきましては当連結会計年度の受注が堅調に推移したこと、受注精度の向上に努めたことによる受注残の質の向上効果及び次期の受注が堅調に推移すると見込んでいることから、建設事業における売上高が増加する見通しであります。利益面におきましては、引き続きコストダウンを推進していくなかで、原材料、資材価格、及び労務費の増加により、完成工事原価率の上昇を予想しておりますが、利益額は増加を見込んでおります。

一方、施主様に対する金融機関の建設資金の融資姿勢は、都市部等の入居需要の高いエリアに対しては改善がなされてきております。また、相続税の課税対象者が広がる見通しであることから、土地所有者様の遊休土地に対する活用ニーズは底堅いものがあり、当社グループでは、これら市場性の高いエリアに対する営業人員の増員増強を図り、積極的な受注活動を実践してまいります。また、引き続き、事業監理部による受注前の審査、受注後の検査を厳格化することで受注物件の更なる精度向上、早期着工の徹底を図ってまいります。これにより次期における個別受注高の目標は、グロス数値で1,560億円（前期比3.5%増）、ネット数値（既受注分の見直し後の数値）では1,450億円（前期比2.1%増）としております。

不動産賃貸事業におきましては、当連結会計年度の完工物件が管理物件数の増加分となることから各種手数料収入が増加し、不動産賃貸事業売上高は当連結会計年度を上回ることを見込んでおります。併せて、入居率が年間を通じて好調を維持していくことから、利益額の増加を見込んでおります。また、受注支援及び入居率の向上を目的とした仲介ネットワークの完成を目指し、「ホームメイトFC店」や「ホームメイト倶楽部（ネット会員）」を積極的に開拓してまいります。

経費面におきましては、企業イメージの向上及び販売促進のための広告宣伝活動を積極的に行うこと、並びに受注増大に向けて営業人員の増員増強を予定することで積極的な営業活動を展開する一方で、人員の適正化を図る等、経費増加を抑制してまいります。

これらにより、次期の連結業績につきましては、売上高2,870億6千万円（当期比8.2%増）、営業利益107億3千2百万円（当期比13.6%増）、経常利益113億2百万円（当期比10.0%増）、親会社株式に帰属する当期純利益71億3千3百万円（当期比14.7%増）となり増収増益を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産の部につきましては、1,345億3千3百万円（前期比7.7%増）となり、96億6千3百万円の増加となりました。資産の部が増加した主な要因は、現金預金が95億4千1百万円増加したことであり、この結果、流動資産は902億7千6百万円（前期比10.7%増）となり87億1千5百万円の増加となりました。

負債の部につきましては、759億3千万円（前期比5.8%増）となり、41億3千7百万円の増加となりました。負債の部が増加した主な要因は、未成工事受入金が18億9千3百万円増加したこと、及び預り金が14億4千8百万円増加したことであり、この結果、流動負債は515億5千5百万円（前期比7.8%増）となり37億2千万円の増加となりました。

純資産の部につきましては、586億3百万円（前期比10.4%増）となり、55億2千6百万円の増加となりました。純資産の部が増加した主な要因は、利益剰余金が533億8千9百万円（前期比11.0%増）となり52億9千2百万円増加したことあります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、「現金及び現金同等物の期首残高」499億9千9百万円から、営業活動により143億8百万円の収入、投資活動により34億6千6百万円の支出、財務活動により13億1千3百万円の支出があったことから、「現金及び現金同等物の期末残高」は、期首残高より95億2千8百万円増加して、595億2千7百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に「税金等調整前当期純利益」102億4千7百万円、「未成工事受入金の増加額」18億9千3百万円により、143億8百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に「有形固定資産の取得による支出」36億7千2百万円、「貸付けによる支出」4億8千4百万円の支出によるものであり、34億6千6百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に「配当金の支払額」の支出によるものであり、13億1千3百万円の支出となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標としては、自己資本比率は42.7%（平成25年4月期）、42.5%（平成26年4月期）、43.6%（平成27年4月期）、時価ベースの自己資本比率は73.6%（平成25年4月期）、48.9%（平成26年4月期）、60.5%（平成27年4月期）、でそれぞれ推移しております。

※1 上記指標の算式は次のとおりであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

※2 いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※3 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は利益配分につきましては、株主の皆様に対する安定的な配当及び株主優待の継続を第一に、経営基盤の強化を図るための内部留保の充実を勘案の上、業績に応じて積極的な利益還元を行うことを基本方針といたしております。

このような基本方針に基づき、当期における配当は、中間配当を実施せず、期末配当1株につき90円のみとさせて頂く予定であります。

なお、次期におきましては、上記方針に基づき、1株当たり年間配当金を95円（中間配当は実施致しません。）とさせて頂く予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態は、今後起こりうる様々な要因により影響を受ける可能性があります。以下に、当社グループの事業展開上のリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社グループでは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、予防及び対処について万全を期す所存であります。なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社が判断したもので、将来に亘るリスク全てを網羅したものではありません。

① 法的規制等のリスク

当社グループは、建設業法、宅地建物取引業法、貸金業法等の許認可を受けて事業展開をしており、適正な業務の執行に万全を期しております。これら業法の改正がなされた場合、或いは、その対応如何によっては行政指導を受けることもあり、当社グループの経営成績、財政状態、事業計画等に影響を与える可能性があります。

② 市場のリスク

当社グループの建設事業は、雇用状況・地価の変動・金利の動向・住宅税制等の影響を強く受ける事業であります。そのため、このような外的環境の動きによっては、当社グループの受注状況が悪化し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 受注キャンセルのリスク

当社は、顧客との建物建築請負契約の締結をもって受注計上しておりますが、受注から工事着工までに期間を要するため、金融機関の融資姿勢、土地担保評価や金利動向等の情勢の変化により、受注取消が発生し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 売上高及び利益の季節変動に関するリスク

当社グループは、事業の性質上、売上高の季節的変動があり、上半期に比較して下半期の売上の割合が高くなる傾向にあります。これに伴い利益も同様の傾向となります。

⑤ 売上原価の変動リスク

当社グループにおいて、工事請負契約締結後に、原材料、資材価格、及び労務費の高騰により完成工事原価は増加します。これらの増加分を請負代金に反映することが困難な場合には、完成工事総利益は減少する可能性があります。また、当社グループはサブリース経営代行システム（一括借り上げ制度）を採用していることから、管理物件の入居率の低下により入居者様からの家賃収入が減少した場合には、兼業事業売上原価は増加します。これら売上原価の変動は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 個人情報等の漏洩等のリスク

当社グループは、事業活動において土地所有者様、施主様、入居者様等、多数の顧客の個人情報をお預かりしております。これら情報の取り扱いについては、当社グループ社員等に個人情報保護委員会を通じて必要な教育、研修を施し、情報管理の徹底に努めておりますが、万一、情報の漏洩が発生した場合には、当社グループの社会的信用等に影響を与えることとなり、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 自然災害に関するリスク

当社グループは、大規模地震、台風等の自然災害が発生した場合、被災地によって本社、事業所、建設現場等に係る設備等を回復させるために多額の費用が発生する可能性があります。また、施主様、入居者様に対して被災活動を行うことも考えられ多額の費用が発生する可能性があります。被災状況によっては、受注活動の停滞、売上高の減少、建築資材等の高騰、現場作業の中断等を余儀なくされることが考えられ、当社グループの営業活動、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社の計13社で構成されており、当社グループの事業目的は、賃貸建物建設請負事業（以下リース建設事業という）を起点として、お客様（土地所有者様・入居者様等）、地域社会、当社を取り巻く取引先様の発展及び繁栄に貢献することを目的とし、リース建設事業を通じて、住環境の充実と向上を目指すため、当社グループ各社が分担して次の事業を行っております。

当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

(1) 建設事業

建設請負……………当社が「土地の有効活用」を目的としたアパート、賃貸マンション、ワンイヤーマンション、シニアマンション、貸店舗等の企画提案をし、建築請負契約を締結し、設計、施工を行っております。

建設資材の製造加工販売……………ナスラック(株)は、当社が建設に要する資材や住設機器を、流通経路の見直しによる中間マージンの削減を図りながら、委託製造を中心として国内外から調達し、当社に供給しております。同社の工場部門としましては、鉄骨加工に関しては、千葉シスコ工場（千葉県）及びNK深谷工場（埼玉県）は東日本地区を、シェルル神戸工場（兵庫県）は西日本地区を中心に、それぞれ当社グループへの内部供給と併せて、外部への販売も行っております。住設家具や木製品の建材加工に関しても、出雲ダンタニ工場（島根県）、NK深谷工場及びシェルル神戸工場にて製造し、当社グループへの内部供給と併せて、外部への販売も行っております。また、キッチン等ステンレス製品をNAS鎌倉工場（神奈川県）にて製造し、当社グループへの内部供給と併せて、外部への販売も行っております。

貸金業及び生・損保代理店業……………東建リースファンド(株)は、当社が建築請負契約を締結した施主様に対し、建設資金を一部融資すると共に、施主様及び入居者様を主な顧客として、生・損保商品を販売することを主要業務としており、これらを通じてリース建設事業をサポートしております。

(2) 不動産賃貸事業

不動産賃貸……………東建ビル管理(株)は、オーナー様とマスターリース契約を、入居者様とサブリース契約をそれぞれ締結する不動産賃貸事業を行っております。また、「千種タワーヒルズ」の賃貸事業も行っております。

賃貸仲介……………パソコン、携帯電話、スマートフォン等の5つのメディアから広範囲に入居者を募集する「5メディア仲介システム」を独自に開発し、当社が建設した賃貸建物に対し、入居者様の仲介斡旋を行っております。また、当社が建設した賃貸建物以外の一般の賃貸住宅の仲介も行っております。併せて、フランチャイズ店の展開や全国の不動産会社との業務提携による「全国不動産会社情報ネットワーク」を組織し、複数の企業で仲介する体制をとっております。

賃貸管理……………東建ビル管理(株)で受託契約した「賃貸管理業務」及び「経営代行業務」を当社に再委託する「サブリース経営代行システム（一括借り上げ制度）」により、当社では、オーナー様に代わって家賃回収、建物管理等を行っております。また、当社では、この事業システム以外の賃貸物件につきましても、オーナー様より賃貸建物管理業務を受託しております。東建ビル管理(株)は、「千種タワーヒルズ」の建物管理を行っております。

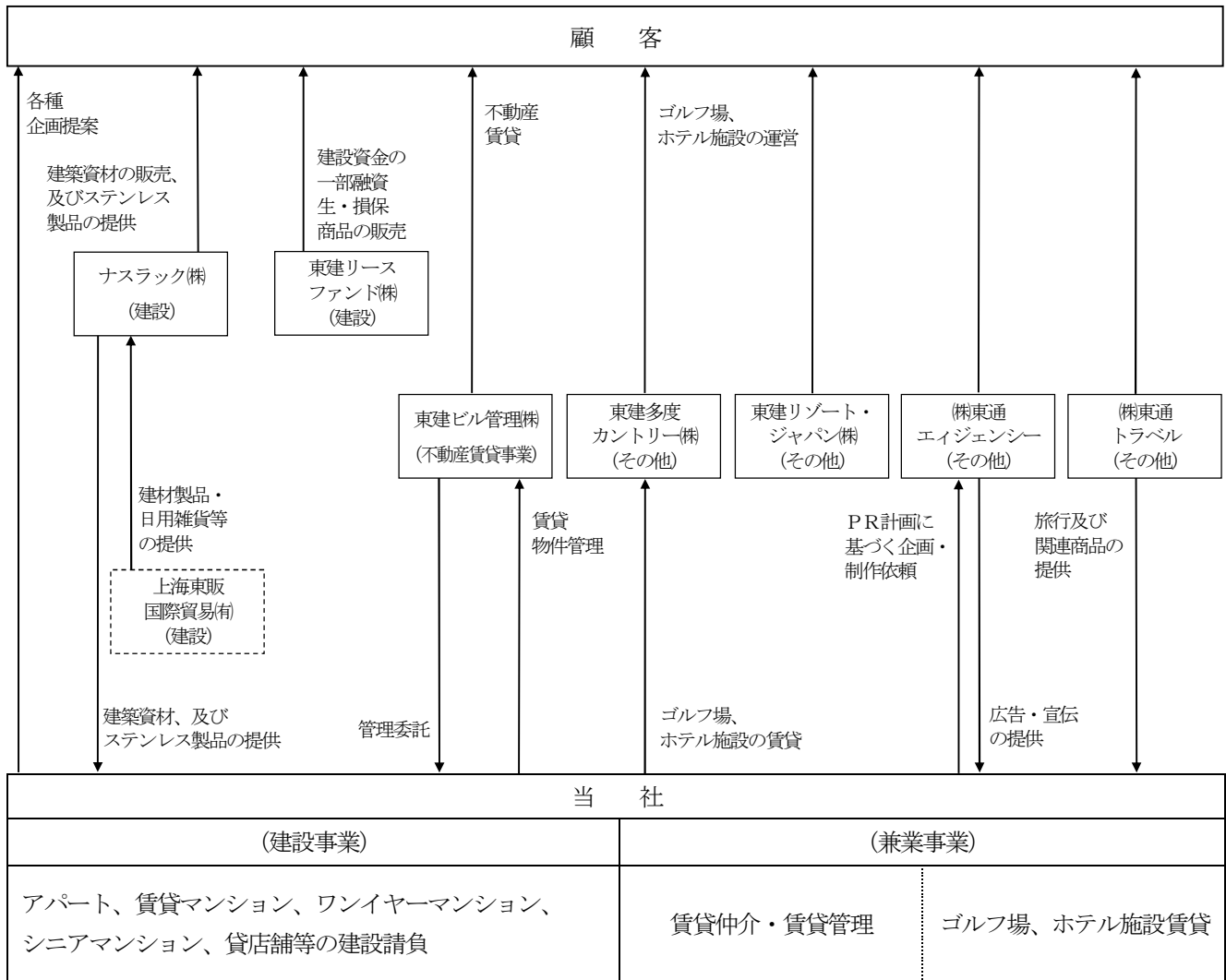
(3) その他

総合広告代理店業……………(株)東通エージェンシーは、当社グループの広告宣伝を一手に担っており、テレビ・ラジオ・新聞・雑誌及び出版物の企画・制作、ビデオ・ホームページのコンテンツ制作を行うことで、より効果的なPR戦略を実施し、リース建設事業等をサポートしております。

旅行代理店業……………(株)東通トラベルは、当社グループ及びグループを取り巻く取引先様を含めて、当社に対する求心力を高める観点から、各種イベントや会議における企画、提案等を行っております。

ゴルフ場・ホテル運営……………当社が所有する「東建多度カントリークラブ・名古屋」のゴルフ場施設及び「ホテル多度温泉」を東建多度カントリー(株)に賃貸し、同社がそれらの運営を行っております。また、東建リゾート・ジャパン(株)では、「東建塩河カントリー倶楽部」を所有し、運営しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



□ は連結子会社

□ は非連結子会社

※ 上記以外の子会社は、不動産証券化事業を目的とした連結子会社3社（(有)東建大津通A、(有)東建大津通B、(有)東通千種タワー）と非連結子会社1社（ナスステンレス・リビング(有)）の計4社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「土地と建物と人との共生」を企業理念として掲げ、当社独自のシステムである、事業プランニングから入居者管理、建物管理、経営代行まで、アパート・賃貸マンション・貸店舗等のリース建設事業（賃貸用建物経営）にかかわるすべての業務を一括して請負う「ブリッジシステム」を核として、事業活動を展開する総合建築会社です。土地活用を通じて地域と協調する確かな建築の創造と、お客様との共栄の実現に努めています。

(2) 目標とする経営指標

当社は、グループ全体としての企業価値を向上していくことを経営の目標としております。経営指標としては、今後も企業の付加価値を如何に高めることができるかを重視し、自己資本当期純利益率の上昇を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、連結売上高3,000億円に向けた施策を実践してまいります。当社におきましては、受注増大及び入居仲介促進のための各種施策を実施してまいります。併せて、企業経営を健全に永続させるため、あらゆる経営データや市場データの多角的な分析に基づいて経営課題に取り組むことで、売上及び利益のより一層の増大を図ってまいります。ナスラック(株)におきましては、当社グループへの内部供給の充実を図ると共に、新規取引先の開拓を推進し、売上の増大及び適正な利益が確保できる体制を構築してまいります。その他の子会社におきましては、「グループ経営基盤の支援」を実施することで、商品・サービスの品質や業務品質、そして経営品質の向上を図ると共に、更なるシナジー効果が最大限発揮されるようグループ会社間の連携強化を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

平成28年4月期は、「ハイスピード・マネジメントによる経営強化と新規事業の推進」をスローガンに掲げております。

当社においては、優秀な人材の確保・増強、新商品の開発・受注、営業部員の強化施策を実行すると共に、データ分析により可視化された経営課題を迅速に解決するなど、経営基盤の強化を図ってまいりました。

平成28年4月期につきましては、更なる経営基盤の強化はもちろんのこと、経営データや市場データの多角的な分析に基づき出店戦略や営業戦略、及び関連ビジネスを緻密かつ迅速に策定し、経営強化、新規事業計画に取り組むことで、更なる企業の発展に努めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っていないため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年4月30日)	当連結会計年度 (平成27年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	※3 70,261	※3 79,802
受取手形・完成工事未収入金等	6,216	5,596
未成工事支出金	626	771
その他のたな卸資産	※1 1,127	※1 1,117
繰延税金資産	1,433	1,328
その他	1,947	1,741
貸倒引当金	△52	△82
流動資産合計	81,560	90,276
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	※5 20,695	※5 20,972
減価償却累計額	△9,612	△10,249
建物・構築物(純額)	11,082	10,722
機械、運搬具及び工具器具備品	※5 11,463	※5 11,377
減価償却累計額	△9,760	△9,508
機械、運搬具及び工具器具備品 (純額)	1,703	1,869
土地	※5 14,524	※5 15,498
その他	2,910	3,178
減価償却累計額	△200	△173
その他(純額)	2,710	3,005
有形固定資産合計	30,021	31,096
無形固定資産	994	1,047
投資その他の資産		
投資有価証券	1,188	1,380
長期貸付金	6,286	5,781
繰延税金資産	2,062	1,631
退職給付に係る資産	119	501
その他	※2 3,013	※2 3,184
貸倒引当金	△377	△366
投資その他の資産合計	12,293	12,113
固定資産合計	43,309	44,257
資産合計	124,869	134,533

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年4月30日)	当連結会計年度 (平成27年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	24,274	23,845
未払法人税等	2,913	2,673
未成工事受入金	6,084	7,978
預り金	8,665	10,113
賞与引当金	1,711	1,567
役員賞与引当金	38	68
完成工事補償引当金	122	131
その他	4,024	5,177
流動負債合計	47,835	51,555
固定負債		
役員退職慰労引当金	637	645
退職給付に係る負債	2,092	2,066
長期預り保証金	17,394	17,954
その他	3,833	3,708
固定負債合計	23,957	24,374
負債合計	71,792	75,930
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,800	4,800
資本剰余金	16	16
利益剰余金	48,096	53,389
自己株式	△17	△57
株主資本合計	52,895	58,148
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	162	375
退職給付に係る調整累計額	12	73
その他の包括利益累計額合計	174	448
少数株主持分	6	6
純資産合計	53,076	58,603
負債純資産合計	124,869	134,533

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)
売上高		
完成工事高	127,873	133,122
兼業事業売上高	125,325	132,218
売上高合計	253,198	265,340
売上原価		
完成工事原価	※1 84,843	※1 89,324
兼業事業売上原価	118,345	125,342
売上原価合計	203,189	214,666
売上総利益		
完成工事総利益	43,029	43,797
兼業事業総利益	6,979	6,876
売上総利益合計	50,009	50,674
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	22,607	22,814
賞与引当金繰入額	1,121	1,015
役員賞与引当金繰入額	38	68
役員退職慰労引当金繰入額	52	46
退職給付費用	308	329
貸倒引当金繰入額	-	36
その他	16,809	16,917
販売費及び一般管理費合計	40,937	41,228
営業利益	9,071	9,445
営業外収益		
受取利息	180	178
保険代理店収入	342	351
その他	249	442
営業外収益合計	773	971
営業外費用		
リース解約損	17	22
クレーム損害金	42	28
固定資産除却損	125	83
その他	117	10
営業外費用合計	302	145
経常利益	9,541	10,272
特別損失		
減損損失	※2 150	※2 24
特別損失合計	150	24
税金等調整前当期純利益	9,391	10,247
法人税、住民税及び事業税	3,887	3,742
法人税等調整額	239	287
法人税等合計	4,127	4,030
少数株主損益調整前当期純利益	5,264	6,217
当期純利益	5,264	6,217

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	5,264	6,217
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10	212
退職給付に係る調整額	-	60
その他の包括利益合計	※ 10	※ 273
包括利益	5,274	6,490
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,274	6,490

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,800	16	43,977	△2	48,791
会計方針の変更による累積的影響額			-		-
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,800	16	43,977	△2	48,791
当期変動額					
剰余金の配当			△1,144		△1,144
当期純利益			5,264		5,264
自己株式の取得				△15	△15
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	4,119	△15	4,103
当期末残高	4,800	16	48,096	△17	52,895

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	152	-	152	6	48,949
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	152	-	152	6	48,949
当期変動額					
剰余金の配当					△1,144
当期純利益					5,264
自己株式の取得					△15
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10	12	22	-	22
当期変動額合計	10	12	22	-	4,126
当期末残高	162	12	174	6	53,076

当連結会計年度(自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,800	16	48,096	△17	52,895
会計方針の変更による累積的影響額			287		287
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,800	16	48,384	△17	53,183
当期変動額					
剰余金の配当			△1,212		△1,212
当期純利益			6,217		6,217
自己株式の取得				△40	△40
自己株式の処分		0		0	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	5,004	△39	4,965
当期末残高	4,800	16	53,389	△57	58,148

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	162	12	174	6	53,076
会計方針の変更による累積的影響額					287
会計方針の変更を反映した当期首残高	162	12	174	6	53,364
当期変動額					
剰余金の配当					△1,212
当期純利益					6,217
自己株式の取得					△40
自己株式の処分					1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	212	60	273	-	273
当期変動額合計	212	60	273	-	5,238
当期末残高	375	73	448	6	58,603

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,391	10,247
減価償却費	1,627	1,407
賞与引当金の増減額 (△は減少)	107	△144
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,890	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,025	177
受取利息及び受取配当金	△190	△189
売上債権の増減額 (△は増加)	36	619
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	79	△145
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,040	△428
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	822	1,893
未払金の増減額 (△は減少)	305	648
預り金の増減額 (△は減少)	1,322	1,448
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△434	595
長期預り保証金の増減額 (△は減少)	502	559
その他	119	77
小計	16,867	16,766
利息及び配当金の受取額	194	191
保険金の受取額	-	1,335
法人税等の支払額	△3,915	△3,984
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,146	14,308
投資活動によるキャッシュ・フロー		
貸付けによる支出	△729	△484
貸付金の回収による収入	723	1,082
有形固定資産の取得による支出	△511	△3,672
無形固定資産の取得による支出	△270	△305
投資有価証券の払戻による収入	1	100
差入保証金の差入による支出	△165	△148
差入保証金の回収による収入	27	12
その他	△460	△50
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,385	△3,466
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,146	△1,212
その他	△81	△100
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,227	△1,313
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	10,533	9,528
現金及び現金同等物の期首残高	39,465	49,999
現金及び現金同等物の期末残高	49,999	59,527

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

最近の有価証券報告書(平成26年7月28日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率の決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が211百万円増加し、退職給付に係る負債が234百万円減少し、利益剰余金が287百万円増加しております。また、当連結会計年度の損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「投資有価証券」は資産の総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた4,202百万円は、「投資有価証券」1,188百万円、「その他」3,013百万円として組替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「リース解約損」は営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた135百万円は、「リース解約損」17百万円、「その他」117百万円として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

- 前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「未成工事支出金の増減額(△は増加)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。また、前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「減損損失」、「役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)」、「固定資産除却損」、及び「その他の棚卸資産の増減額(△は増加)」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「減損損失」に表示していた150百万円、「役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)」に表示していた51百万円、「固定資産除却損」に表示していた125百万円、「その他の棚卸資産の増減額(△は増加)」に表示していた△112百万円、及び「その他」に表示していた△14百万円は、「未成工事支出金の増減額(△は増加)」79百万円、「その他」119百万円として組替えております。

- 前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「投資有価証券の払戻による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。また、前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「定期預金の預入による支出」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては、「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「定期預金の預入による支出」に表示していた△419百万円、「その他」に表示していた△40百万円は、「投資有価証券の払戻による収入」1百万円、「その他」△460百万円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 その他のたな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年4月30日)	当連結会計年度 (平成27年4月30日)
商品及び製品	335百万円	418百万円
仕掛品	80	86
材料貯蔵品	711	612

※2 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年4月30日)	当連結会計年度 (平成27年4月30日)
出資金	23百万円	23百万円

※3 担保提供資産及び担保付債務

施主が当社に対する工事代金支払のために借入した担保として、当社の定期預金を施主が借入を実行した金融機関に差入れています。

	前連結会計年度 (平成26年4月30日)	当連結会計年度 (平成27年4月30日)
担保提供資産		
定期預金	93百万円	93百万円
担保付債務		
施主の借入	59	55

4 保証債務

施主の金融機関からの借入等に対し、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年4月30日)		当連結会計年度 (平成27年4月30日)	
32名	71百万円	29名	66百万円	

※5 圧縮記帳額の内訳は次のとおりであります。

(1) 国庫補助金等により取得価額から控除した固定資産の圧縮記帳累計額

	前連結会計年度 (平成26年4月30日)	当連結会計年度 (平成27年4月30日)
建物・構築物	81百万円	343百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	34	877
土地	10	10

(2) 当連結会計年度において、取得価額から控除した固定資産の圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成26年4月30日)	当連結会計年度 (平成27年4月30日)
建物・構築物	—百万円	262百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	—	843

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に基づく簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が完成工事原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)
その他のたな卸資産	1百万円	48百万円

※2 減損損失

前連結会計年度(自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	金額 (百万円)
営業所資産	南関東事業ブロック	建物・構築物	62
		機械、運搬具及び工具器具備品	3
		その他(長期前払費用)	0
賃貸用不動産 (店舗マンション1棟)	大阪市西区	リース資産	83
合 計			150

上記グループについては、営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みであり、将来キャッシュ・フローによって、帳簿価額相当額又は帳簿価額の全額を回収できる可能性が低いと判断して、減損損失を認識いたしました。

(グルーピングの方法)

自社利用の事業用資産につきましては原則として事業ブロック別に区分し、賃貸用不動産、ゴルフ場施設、工場、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。また本社等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから全社資産としております。

(回収可能価額の算定方法)

営業所資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、備忘価額まで減額しております。また、賃貸用不動産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローは5.50%で割引いて算定しております。

当連結会計年度(自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	金額 (百万円)
賃貸用不動産 (賃貸マンション・ 店舗マンション2棟)	東京都世田谷区ほか	リース資産	24

上記グループについては、営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みであり、将来キャッシュ・フローによって、帳簿価額相当額の全額を回収できる可能性が低いと判断して、減損損失を認識いたしました。

(グルーピングの方法)

自社利用の事業用資産につきましては原則として事業ブロック別に区分し、賃貸用不動産、ゴルフ場施設、工場、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。また本社等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから全社資産としております。

(回収可能価額の算定方法)

賃貸用不動産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローは4.70%で割引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	24百万円	281百万円
組替調整額	△5	△5
税効果調整前	18	276
税効果額	△8	△63
その他有価証券評価差額金	10	212
退職給付に係る調整額		
当期発生額	—	113
組替調整額	—	△25
税効果調整前	—	88
税効果額	—	△27
退職給付に係る調整額	—	60
その他の包括利益合計	10	273

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,472,000	—	—	13,472,000

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,494	3,150	—	4,644

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年7月26日 定時株主総会	普通株式	1,144	85	平成25年4月30日	平成25年7月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年7月25日 定時株主総会	普通株式	1,212	利益剰余金	90	平成26年4月30日	平成26年7月28日

当連結会計年度(自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,472,000	—	—	13,472,000

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,644	7,918	220	12,342

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年7月25日 定時株主総会	普通株式	1,212	90	平成26年4月30日	平成26年7月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年7月29日 定時株主総会	普通株式	1,211	利益剰余金	90	平成27年4月30日	平成27年7月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)
現金及び預金勘定	70,261百万円	79,802百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△20,262	△20,275
現金及び現金同等物	49,999	59,527

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「土地の有効活用」を目的としたアパート、賃貸マンション等の企画提案をし、建築請負契約を締結し、設計、施工を行っております。これらの賃貸建物の多くは、連結子会社東建ビル管理(株)がサブリース経営代行システム（一括借り上げ制度）により運営しております。また、当社にてこれらの賃貸建物の他、一般の賃貸住宅の仲介も行っており、これらを中心的な事業活動として位置付けております。

従って、当社グループでは、「建設事業」及び「不動産賃貸事業」を報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要な内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業及びそれに付随する事業

不動産賃貸事業：不動産の賃貸、仲介及び管理に関する事業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	建設事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	127,873	122,507	250,380	2,817	253,198	—	253,198
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	1,534	1,536	3,625	5,162	△5,162	—
計	127,875	124,041	251,917	6,443	258,361	△5,162	253,198
セグメント利益	<u>10,398</u>	5,079	<u>15,477</u>	254	<u>15,731</u>	△6,660	<u>9,071</u>
セグメント資産	34,692	19,525	54,218	6,356	60,575	<u>64,294</u>	<u>124,869</u>
その他の項目							
減価償却費(注) 4	961	421	1,383	136	1,519	107	1,627
減損損失(注) 4	52	97	150	—	150	—	150
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額(注) 4	525	202	728	35	764	47	812

当連結会計年度(自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	建設事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	133,122	129,366	262,488	2,852	265,340	—	265,340
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	1,539	1,542	3,599	5,141	△5,141	—
計	133,125	130,905	264,030	6,451	270,482	△5,141	265,340
セグメント利益	<u>10,972</u>	5,088	<u>16,061</u>	246	<u>16,308</u>	△6,862	<u>9,445</u>
セグメント資産	34,831	21,203	56,034	6,640	<u>62,674</u>	71,858	<u>134,533</u>
その他の項目							
減価償却費(注) 4	811	364	1,176	130	1,306	100	1,407
減損損失(注) 4	—	24	24	—	24	—	24
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額(注) 4	1,236	1,227	2,463	384	2,848	45	2,893

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、総合広告代理店業、旅行代理店業及びゴルフ場・ホテル施設の運営に関する事業を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	4	26
全社費用※	△6,665	△6,889
合計	△6,660	△6,862

※全社費用は主に提出会社本社の総務管理部等管理部門に係る費用であります。

セグメント資産

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△706	△734
全社資産※	<u>65,000</u>	<u>72,593</u>
合計	<u>64,294</u>	<u>71,858</u>

※全社資産は主に提出会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 減価償却費、減損損失、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用が含まれております。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)
1株当たり純資産額	3,940円68銭	4,353円53銭
1株当たり当期純利益	390円78銭	461円75銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)
当期純利益(百万円)	5,264	6,217
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,264	6,217
普通株式の期中平均株式数(株)	13,470,506	13,464,195

(2) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成26年4月30日)	当連結会計年度 (平成27年4月30日)
純資産の部の合計額(百万円)	53,076	58,603
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	6	6
(うち少数株主持分)(百万円)	(6)	(6)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	53,070	58,597
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	13,467,356	13,459,658

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、税効果会計関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係、関連当事者情報に関する注記事項につきましては、決算発表時における開示の必要性が大きいと判断したため開示を省略しております。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年4月30日)	当事業年度 (平成27年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	58,329	65,817
完成工事未収入金	5,145	4,607
未成工事支出金	529	695
材料貯蔵品	260	160
前払費用	191	212
繰延税金資産	1,255	1,150
その他	575	504
貸倒引当金	△17	△29
流動資産合計	66,269	73,118
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,692	9,853
減価償却累計額	△4,713	△5,007
建物(純額)	4,978	4,845
構築物	1,932	1,934
減価償却累計額	△1,199	△1,268
構築物(純額)	732	666
機械及び装置	269	279
減価償却累計額	△200	△211
機械及び装置(純額)	69	67
車両運搬具	140	140
減価償却累計額	△109	△119
車両運搬具(純額)	31	20
工具器具・備品	3,115	3,168
減価償却累計額	△2,858	△2,941
工具器具・備品(純額)	257	226
土地	4,344	4,363
リース資産	331	250
減価償却累計額	△192	△168
リース資産(純額)	138	82
建設仮勘定	61	352
その他	2,116	2,121
減価償却累計額	△582	△586
その他(純額)	1,533	1,535
有形固定資産合計	12,148	12,159

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年4月30日)	当事業年度 (平成27年4月30日)
無形固定資産		
借地権	88	88
ソフトウェア	499	530
その他	306	340
無形固定資産合計	894	959
投資その他の資産		
投資有価証券	1,123	1,292
関係会社株式	3,052	3,052
その他の関係会社有価証券	6,078	7,100
出資金	0	0
関係会社出資金	4,188	4,167
長期貸付金	170	160
関係会社長期貸付金	5,920	5,179
破産更生債権等	100	99
長期前払費用	55	53
繰延税金資産	1,801	1,421
その他	2,425	2,854
貸倒引当金	△306	△302
投資その他の資産合計	24,611	25,079
固定資産合計	37,654	38,197
資産合計	103,923	111,316

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年4月30日)	当事業年度 (平成27年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,174	4,502
工事未払金	16,365	15,107
リース債務	59	36
未払金	3,746	3,660
未払費用	621	597
未払法人税等	2,079	1,716
未成工事受入金	6,084	7,978
預り金	8,519	9,908
前受収益	48	38
賞与引当金	1,559	1,447
役員賞与引当金	37	65
完成工事補償引当金	122	131
その他	107	681
流動負債合計	<u>43,525</u>	<u>45,874</u>
固定負債		
リース債務	86	49
役員退職慰労引当金	633	641
退職給付引当金	1,823	1,776
資産除去債務	283	288
長期預り保証金	16,217	16,768
その他	2,840	2,737
固定負債合計	<u>21,884</u>	<u>22,262</u>
負債合計	<u>65,410</u>	<u>68,136</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,800	4,800
資本剰余金		
資本準備金	16	16
その他資本剰余金	-	0
資本剰余金合計	<u>16</u>	<u>16</u>
利益剰余金		
利益準備金	896	1,017
その他利益剰余金		
別途積立金	23,500	23,500
繰越利益剰余金	<u>9,162</u>	<u>13,549</u>
利益剰余金合計	<u>33,558</u>	<u>38,067</u>
自己株式	<u>△17</u>	<u>△57</u>
株主資本合計	<u>38,357</u>	<u>42,826</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	155	354
評価・換算差額等合計	<u>155</u>	<u>354</u>
純資産合計	<u>38,513</u>	<u>43,180</u>
負債純資産合計	<u>103,923</u>	<u>111,316</u>

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)	当事業年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)
売上高		
完成工事高	123,867	129,944
兼業事業売上高	18,782	18,472
売上高合計	142,649	148,416
売上原価		
完成工事原価	85,420	90,425
兼業事業売上原価	14,927	14,617
売上原価合計	100,348	105,043
売上総利益		
完成工事総利益	38,446	39,518
兼業事業総利益	3,854	3,854
売上総利益合計	42,301	43,373
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	21,467	21,669
賞与引当金繰入額	1,053	968
役員賞与引当金繰入額	37	65
役員退職慰労引当金繰入額	51	45
貸倒引当金繰入額	-	11
減価償却費	707	577
その他	14,599	14,889
販売費及び一般管理費合計	37,916	38,227
営業利益	4,384	5,145
営業外収益		
受取利息	104	91
有価証券利息	0	3
受取配当金	1,139	2,195
その他	491	460
営業外収益合計	1,735	2,751
営業外費用		
リース解約損	16	21
クレーム損害金	42	28
固定資産除却損	16	11
その他	51	5
営業外費用合計	125	67
経常利益	5,994	7,829
特別損失		
減損損失	150	24
特別損失合計	150	24
税引前当期純利益	5,843	7,804
法人税、住民税及び事業税	2,327	2,059
法人税等調整額	△22	287
法人税等合計	2,305	2,346
当期純利益	3,538	5,458

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	4,800	16	-	16	782	23,500	6,883	31,165
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,800	16	-	16	782	23,500	6,883	31,165
当期変動額								
利益準備金の積立					114		△114	-
剰余金の配当							△1,144	△1,144
当期純利益							3,538	3,538
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	114	-	2,278	2,393
当期末残高	4,800	16	-	16	896	23,500	9,162	33,558

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△2	35,979	142	142	36,122
会計方針の変更による累積的影響額		-			
会計方針の変更を反映した当期首残高	△2	35,979	142	142	36,122
当期変動額					
利益準備金の積立		-			-
剰余金の配当		△1,144			△1,144
当期純利益		3,538			3,538
自己株式の取得	△15	△15			△15
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			13	13	13
当期変動額合計	△15	2,377	13	13	2,391
当期末残高	△17	38,357	155	155	38,513

当事業年度(自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	4,800	16	-	16	896	23,500	9,162	33,558
会計方針の変更による累積的影響額							262	262
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,800	16	-	16	896	23,500	9,424	33,820
当期変動額								
利益準備金の積立					121		△121	-
剰余金の配当							△1,212	△1,212
当期純利益							5,458	5,458
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	0	0	121	-	4,125	4,246
当期末残高	4,800	16	0	16	1,017	23,500	13,549	38,067

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△17	38,357	155	155	38,513
会計方針の変更による累積的影響額		262			262
会計方針の変更を反映した当期首残高	△17	38,619	155	155	38,775
当期変動額					
利益準備金の積立		-			-
剰余金の配当		△1,212			△1,212
当期純利益		5,458			5,458
自己株式の取得	△40	△40			△40
自己株式の処分	0	1			1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			198	198	198
当期変動額合計	△39	4,206	198	198	4,405
当期末残高	△57	42,826	354	354	43,180

7. 参考資料

(1) 受注実績 (連結)

(単位: 百万円)

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)	増 減 (△は減少)	増減率 (%)
建設事業	142,561 (133,856)	153,849 (145,079)	11,288 (11,223)	7.9 (8.4)
不動産賃貸事業	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合 計	142,561 (133,856)	153,849 (145,079)	11,288 (11,223)	7.9 (8.4)

※上記受注高の()の数値は、当連結会計期間にキャンセル処理した額を控除したものです。

(2) 売上実績 (連結)

(単位: 百万円)

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)	増 減 (△は減少)	増減率 (%)
建設事業	127,873	133,122	5,248	4.1
不動産賃貸事業	122,507	129,366	6,859	5.6
その他	2,817	2,852	34	1.2
合 計	253,198	265,340	12,142	4.8

(3) 期中受注高 (単体)

(単位: 百万円)

項目	期別	前事業年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)	当事業年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)	増減 (△は減少)	増減率 (%)
受注高		138,718 (130,142)	150,698 (141,969)	11,980 (11,826)	8.6 (9.1)

※上記受注高の()の数値は、当事業年度にキャンセル処理した額を控除したものであります。

(4) 部門別売上高 (単体)

(単位: 百万円)

項目	期別	前事業年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)	当事業年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)	増減 (△は減少)	増減率 (%)
完成工事高	賃貸マンション	31,548	30,346	△1,201	△3.8
	アパート	86,411	90,418	4,007	4.6
	個人住宅	737	341	△396	△53.7
	店舗マンション	3,703	6,644	2,940	79.4
	貸店舗	1,200	1,272	72	6.0
	その他	266	920	654	245.6
	小計	123,867	129,944	6,076	4.9
兼業事業売上高	仲介料収入	2,642	2,867	225	8.5
	管理手数料収入	350	368	18	5.3
	退去補修工事	3,143	3,251	107	3.4
	リフォーム工事	4,134	3,001	△1,133	△27.4
	業務受託料収入	3,644	3,901	256	7.0
	その他	4,866	5,081	215	4.4
	小計	18,782	18,472	△310	△1.7
合計	142,649	148,416	5,766	4.0	

(5) 受注残高 (単体)

(単位: 百万円)

項目	期別	前事業年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)	当事業年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)	増減 (△は減少)	増減率 (%)
受注残高		107,351	119,476	12,124	11.3